



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月5日

上場会社名 大成ラミック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北條 洋史

TEL 0480-88-1158

四半期報告書提出予定日 2019年11月7日

配当支払開始予定日

2019年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,685	1.3	989	19.8	971	14.9	651	10.6
2019年3月期第2四半期	13,861	6.3	826	20.8	845	20.9	588	23.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 448百万円 ( 18.4%) 2019年3月期第2四半期 550百万円 ( 32.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	94.00	
2019年3月期第2四半期	85.03	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	29,391	20,681	68.4	2,902.11
2019年3月期	29,712	20,484	66.8	2,865.02

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 20,106百万円 2019年3月期 19,843百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		33.00		37.00	70.00
2020年3月期		33.00			
2020年3月期(予想)				37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,680	2.3	1,660	14.3	1,690	13.5	1,130	15.7	163.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	7,047,500 株	2019年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	119,352 株	2019年3月期	121,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	6,926,490 株	2019年3月期2Q	6,925,998 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が2019年3月期2Q及び2019年3月期には29,578株、2020年3月期2Qには27,428株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動に留意する必要性があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、ライフスタイルの変化に伴う新たな包装形態の需要により底堅く推移いたしました。原油価格は軟調に推移しているものの、中東の地政学リスクの高まりで今後不透明化、また、天候不順による機会損失等の懸念があります。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・液体充填機DANGAN・オペレーション」をワン・ストップで提供する体制を一層推進するため、国内では仙台営業所を移転しDANGANデモルームを併設、海外では東アジアでのDANGAN販売台数の増加に伴い韓国支店を開設いたしました。また、販売面では昨年より取り組んでおりました販売価格の見直し効果が徐々に表れ、生産面では働き方改革に伴う生産体制の見直しやコスト削減活動等により、収益性の改善に貢献いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,685百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は989百万円（同19.8%増）、経常利益は971百万円（同14.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は651百万円（同10.6%増）となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

#### [包装フィルム部門]

国内市場においては、5月の大型連休を控えた需要増加により夏物商品の出足が好調となりましたが、その後の天候不順により前年同四半期の売上高を下回りました。海外市場においても、前期新工場の稼働を開始したTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd. の業績が改善する等好材料はあったものの、世界各所で経済・貿易の不透明感が増す中、為替における円高進行等の影響もあり、前年同四半期より若干の減収となりました。その結果、売上高は12,435百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

#### [包装機械部門]

包装機械部門においては、底堅い設備投資ニーズに対し国内外の展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組みましたが、進行中の案件が下期にずれ込んだことにより、売上高は1,249百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ320百万円減少し、29,391百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ125百万円減少し、14,423百万円となりました。これは主に、現金及び預金が714百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が616百万円、仕掛品が100百万円、商品及び製品が90百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ194百万円減少し、14,968百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金が91百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具(純額)が171百万円、建物及び構築物(純額)が130百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ518百万円減少し、8,709百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ289百万円減少し、7,699百万円となりました。これは主に、買掛金が176百万円、1年内返済予定の長期借入金が97百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ228百万円減少し、1,010百万円となりました。これは主に、長期借入金が229百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ197百万円増加し、20,681百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が136百万円、非支配株主持分が65百万円減少した一方で、利益剰余金が393百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ803百万円増加し、3,791百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,933百万円(前年同四半期比96.6%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益959百万円、売上債権の減少額633百万円、減価償却費598百万円、たな卸資産の減少額206百万円等であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額278百万円、仕入債務の減少額155百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は522百万円(前年同四半期比79.7%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出518百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は591百万円(前年同四半期比114.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入250百万円等であります。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出576百万円、配当金の支払額257百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年5月13日付「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の通期予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,351,487	4,066,227
受取手形及び売掛金	7,438,454	6,822,078
商品及び製品	2,210,858	2,119,891
仕掛品	966,900	866,036
原材料及び貯蔵品	335,429	294,371
その他	246,053	255,086
流動資産合計	14,549,184	14,423,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,387,426	6,257,034
機械装置及び運搬具(純額)	2,219,377	2,048,105
土地	4,950,810	4,899,345
その他(純額)	528,677	610,994
有形固定資産合計	14,086,292	13,815,479
無形固定資産		
のれん	8,250	6,405
その他	185,688	176,265
無形固定資産合計	193,938	182,670
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	93,265	84,363
その他	800,235	897,250
貸倒引当金	△10,715	△11,711
投資その他の資産合計	882,786	969,903
固定資産合計	15,163,017	14,968,053
資産合計	29,712,201	29,391,745

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,444,781	4,268,247
短期借入金	163,140	154,800
1年内返済予定の長期借入金	998,685	901,224
未払法人税等	320,719	400,706
賞与引当金	469,751	487,153
役員賞与引当金	24,930	13,298
株主優待引当金	72,388	37,087
その他	1,494,927	1,437,091
流動負債合計	7,989,323	7,699,607
固定負債		
長期借入金	964,628	735,426
執行役員退職慰労引当金	4,096	—
従業員株式給付引当金	29,508	27,558
役員株式給付引当金	30,360	34,060
退職給付に係る負債	48,682	53,839
その他	161,576	159,289
固定負債合計	1,238,852	1,010,173
負債合計	9,228,175	8,709,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,403,601
利益剰余金	13,126,852	13,520,632
自己株式	△298,235	△291,918
株主資本合計	19,658,464	20,058,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,179	110,450
繰延ヘッジ損益	△45	—
為替換算調整勘定	92,944	△43,634
退職給付に係る調整累計額	△19,386	△19,092
その他の包括利益累計額合計	184,691	47,722
非支配株主持分	640,869	575,679
純資産合計	20,484,026	20,681,964
負債純資産合計	29,712,201	29,391,745

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,861,307	13,685,083
売上原価	10,696,836	10,375,081
売上総利益	3,164,471	3,310,002
販売費及び一般管理費	2,338,291	2,320,491
営業利益	826,179	989,510
営業外収益		
受取利息	13,190	9,798
受取配当金	4,544	4,985
物品売却益	11,701	8,704
受取補償金	4,386	4,688
雑収入	7,047	7,660
営業外収益合計	40,870	35,837
営業外費用		
支払利息	3,030	5,407
売上割引	525	615
支払補償費	874	18,994
為替差損	14,477	28,978
雑損失	2,748	323
営業外費用合計	21,656	54,319
経常利益	845,393	971,028
特別利益		
固定資産売却益	4,772	2,359
投資有価証券売却益	—	12,352
特別利益合計	4,772	14,712
特別損失		
固定資産売却損	—	1,006
固定資産除却損	12,170	2,624
特別退職金	—	22,151
特別損失合計	12,170	25,783
税金等調整前四半期純利益	837,995	959,957
法人税、住民税及び事業税	302,905	356,860
法人税等調整額	△9,578	△14,064
法人税等合計	293,326	342,795
四半期純利益	544,668	617,161
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,299	△33,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	588,968	651,136



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	544,668	617,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,202	△729
繰延ヘッジ損益	△45	45
為替換算調整勘定	△5,980	△167,795
退職給付に係る調整額	3,355	294
その他の包括利益合計	5,531	△168,184
四半期包括利益	550,200	448,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599,450	514,167
非支配株主に係る四半期包括利益	△49,250	△65,190

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	837,995	959,957
減価償却費	639,258	598,694
のれん償却額	1,514	1,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△273	996
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,404	18,324
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,080	△11,631
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△34,411	△35,300
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	373	△4,096
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,500	△1,950
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,450	3,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,913	5,156
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	14,501	9,322
受取利息及び受取配当金	△17,734	△14,783
支払利息	3,030	5,407
為替差損益(△は益)	432	14,912
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,772	△1,353
有形固定資産除却損	12,030	2,624
無形固定資産除却損	140	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,352
売上債権の増減額(△は増加)	△354,456	633,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	△275,715	206,979
仕入債務の増減額(△は減少)	580,836	△155,205
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,991	40,361
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,944	△6,374
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△75,706	△45,077
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△122,471	△1,997
その他の固定資産の増減額(△は増加)	495	△601
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,655	△8,715
その他	838	—
小計	1,281,393	2,201,888
利息及び配当金の受取額	17,422	15,693
利息の支払額	△3,037	△5,462
法人税等の支払額	△311,997	△278,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,781	1,933,735

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△746,252	△221,477
定期預金の払戻による収入	1,030,300	299,070
貸付金の回収による収入	139	142
有形固定資産の取得による支出	△582,177	△518,602
有形固定資産の売却による収入	6,403	2,458
無形固定資産の取得による支出	△4,152	△8,813
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,431	△4,648
投資有価証券の売却による収入	—	23,773
その他	9,216	△94,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△290,953</b>	<b>△522,775</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△500,922	△576,663
セール・アンド・リースバックによる収入	16,880	23,088
リース債務の返済による支出	△34,169	△30,074
配当金の支払額	△257,356	△257,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△275,567</b>	<b>△591,005</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,876	△16,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	440,136	803,692
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,054	2,987,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,035,191	3,791,391

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、2015年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）を対象に役員向け株式交付信託を、また、2015年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	88,010千円、29,578株
当第2四半期連結会計期間	81,692千円、27,428株